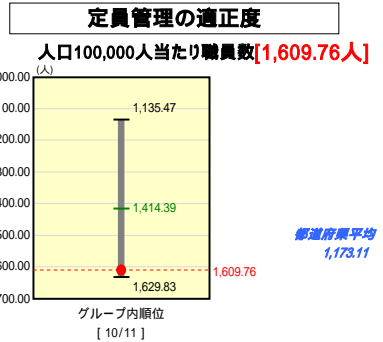
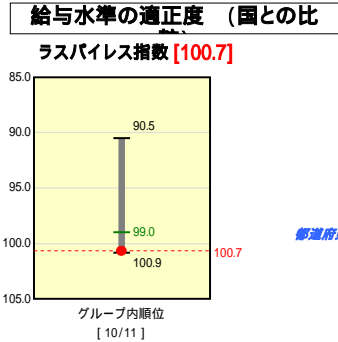
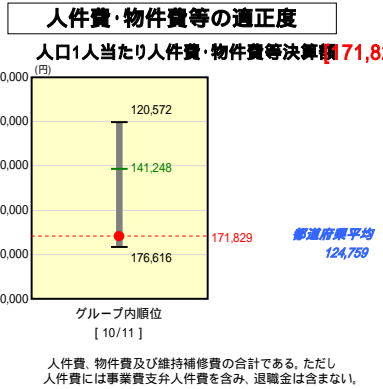
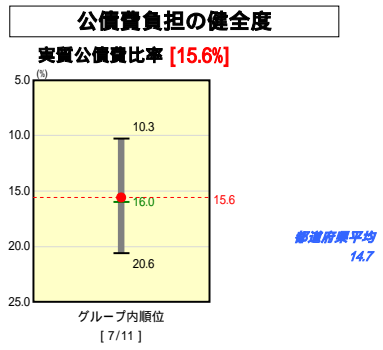
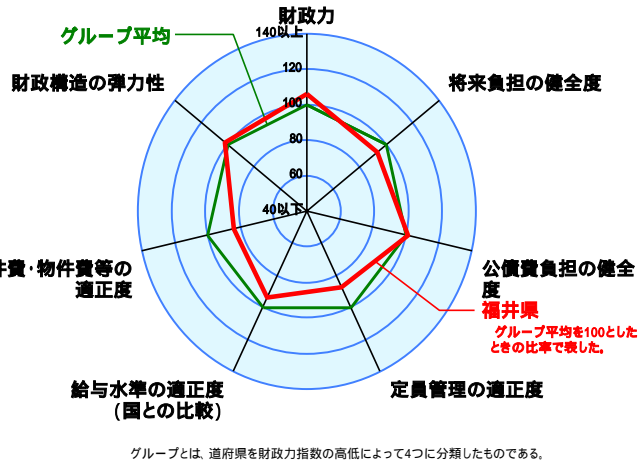
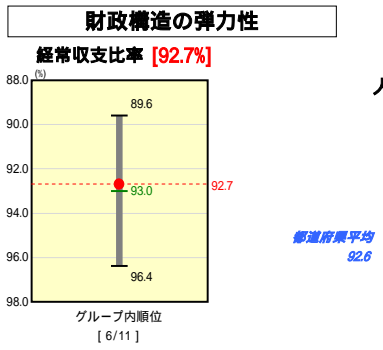
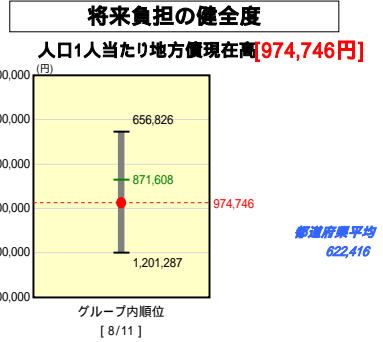
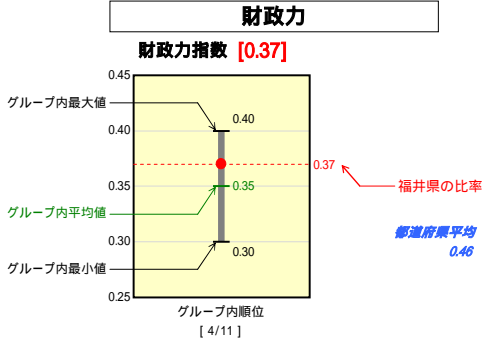


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県

グループ
(財政力指数
0.300 ~ 0.400)



分析欄

【経常収支比率】
経常一般財源は地方交付税、地方特例交付金等が減少したものの、地方税の増等により全体では2.1%増加した一方、経常経費当一般財源も退職手当の増による人件費充当分5.2%増、介護給付金県負担金の負担割合変更等による補助費等充当分10.2%増などにより2.8%増加したため、経常収支比率は前年度を0.6ポイント上昇しているが、昨年度に引き続き、グループ平均を下回っている。

【実質公債費比率・人口1人当たり地方債現在高】
平成16年度から平成18年度の3年平均の実質公債費比率は、前年度と比較し0.1ポイント上昇しているが、単年度で見ると、過去に実施した大型施設整備に係る県債の償還が終了したことなどから前年度より0.9ポイント低下している。また、人口1人当たりの地方債現在高は、グループ平均を上回っているが、これは本県の人口が少ないことによるものと考えられ、人口が同規模の団体と比較すると低水準を維持している。

【人口10万人当たり職員数・人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
本県は人口が少ないことから、人口当たりで比較すると、グループ内では高くなる傾向にあり、これらについて人口が同規模の団体と比較すると低水準を維持しており、一般行政部門の職員数は、全国的に見ても最少の水準である。

【ラスパイレス指数】
過去10年間に於いてラスパイレス指数が最高であった平成12年4月1日現在の103.1に対し、平成19年4月1日は2.4ポイント低下している。
また、平成18年4月に給料表の水準を平均4.8%引き下げなどの給与構造改革を実施し、また平成21年度までの4年間、昇給の1号給抑制を実施した。

これらの指標の状況を踏まえ、平成20年2月に策定した新行財政改革実行プランに基づき、公債費など将来の財政負担を見据えた歳入の抑制、職員数の適正な管理等を進めることにより、健全な財政運営に努める。